

## 参 考 資 料

- |                        |       |
|------------------------|-------|
| 1. 基調講演資料              | P. 1  |
| 2. 第2部設立記念式典の概要        | P. 16 |
| 3. シンポジウムに関するアンケート調査結果 | P. 23 |

## 1. 基調講演資料

# 基調講演 これからの国土マネジメントについて

国土技術政策総合研究所設立記念シンポジウム

2001年6月15日

東京大学大学院工学系研究科

社会基盤工学専攻

教授 森地 茂

1

## 1. 社会資本整備と地域づくりのシナリオ

### (1) 社会資本整備の意義の変化

- 個別社会資本整備の時代
- 社会資本間調整の時代
- 地域づくりのシナリオ下での社会資本  
選択の時代

2

## (2) 地域づくりシナリオが単純に見えた特異な国 日本

- 戦後20年間のシナリオ模索時代

臨海工業地帯、新産工特、所得倍増時代

- 社会資本整備が地域経済の構造を変革化させた時代

農業・漁業等の市場拡大

工場立地

流通革命

- 公共投資に依存した地域経済の時代

3

### 欧・米・発展途上国の地域づくりシナリオの模索

- リスクが伴うシナリオ選択

- 意見が分かれる中での1つのシナリオ追求



地域づくりシナリオが単純に見えた日本

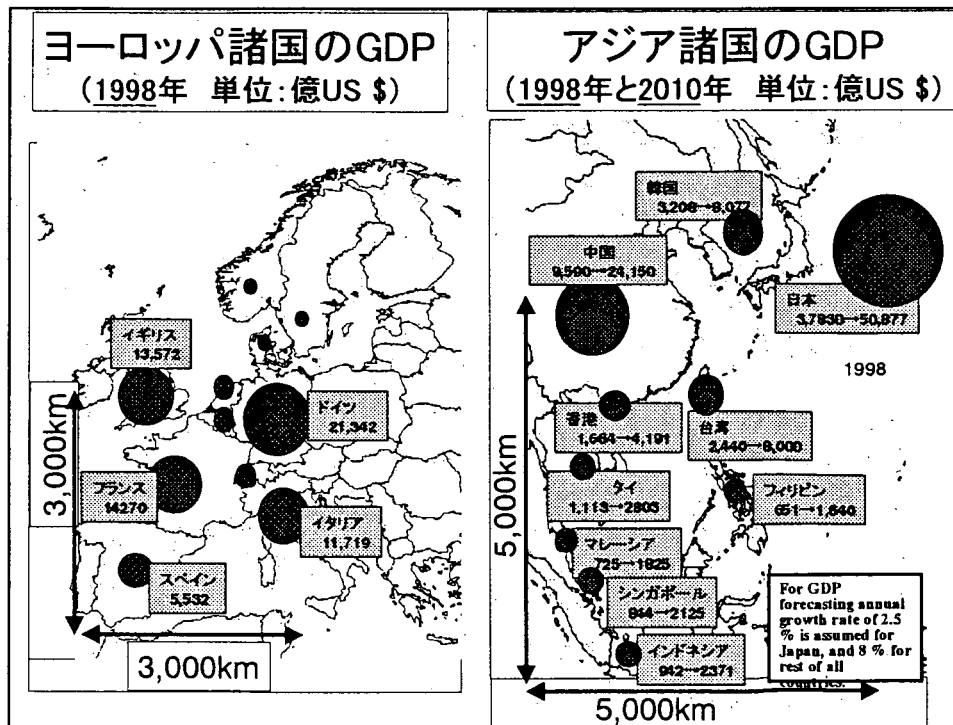
4

## 2. 国際化時代の地域づくりシナリオ

### (1) アジアの中での日本

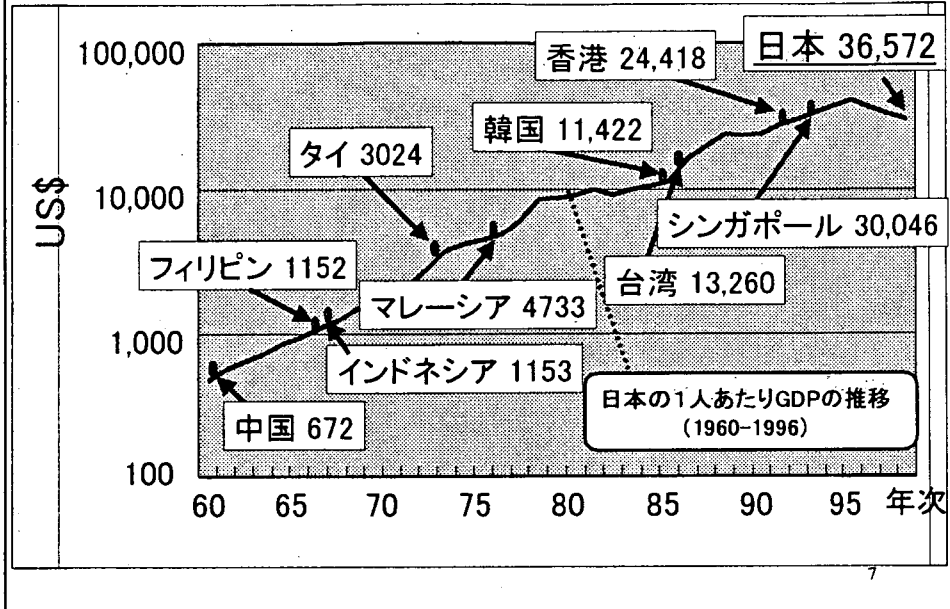
- ヨーロッパ型国際環境
- 類似の経済規模、所得水準の国が隣接、国際投資、分業

5

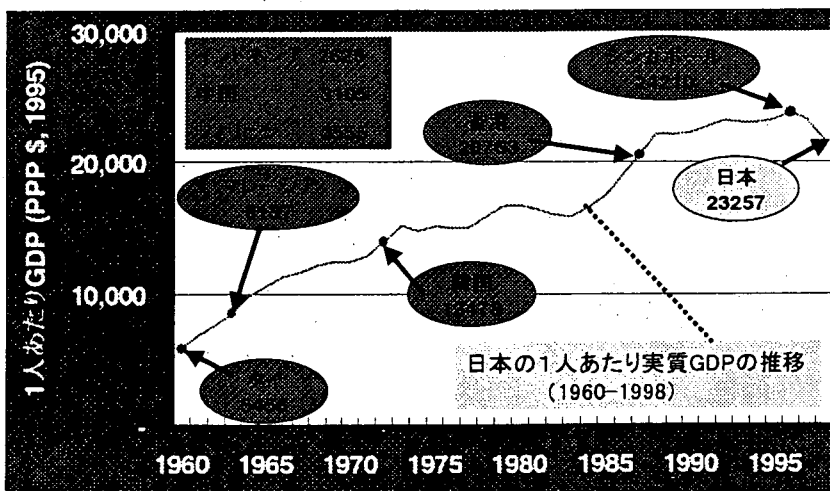


## 1人あたりGDPの比較

(1996年次における各国の名目GDPと、1960-1996各年次の日本の名目GDP)



## 1人あたりGDP[1995 (PPP \$)]の比較



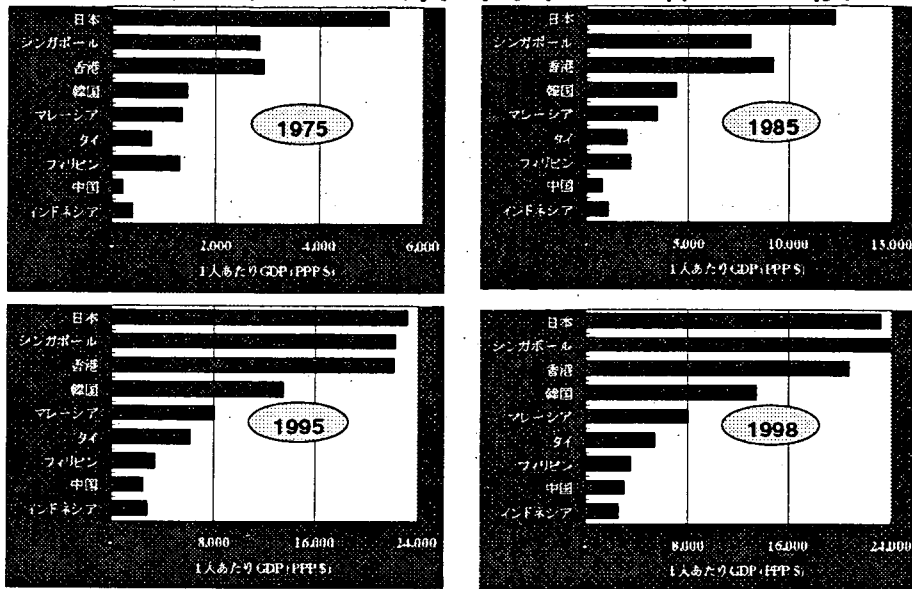
Data source: World Bank (2000). CD-ROM

(1960-1974) data for Japan is obtained through estimation.

PPP: Purchasing Power Parity (購買力平価)

8

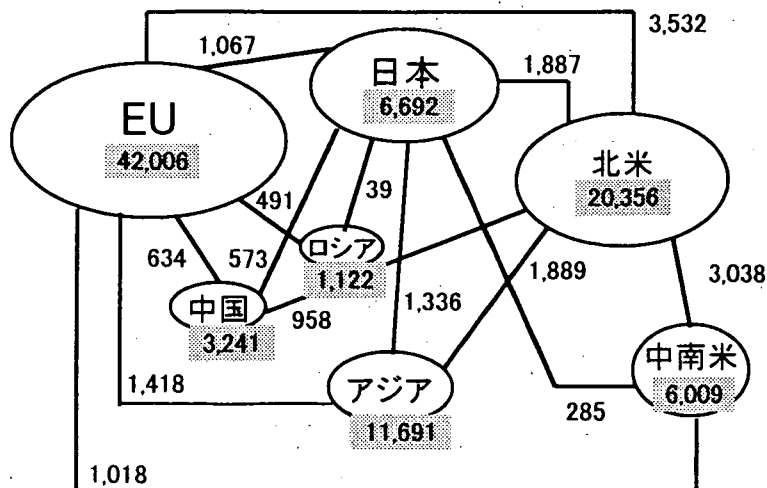
## 1人あたりGDP (各年次PPP \$) の比較



Data source: World bank (2000), CD-ROM,  
GDP converted to US\$ by purchasing power parity (PPP) exchange rate.

9

## 貿易額(1998年、億ドル)



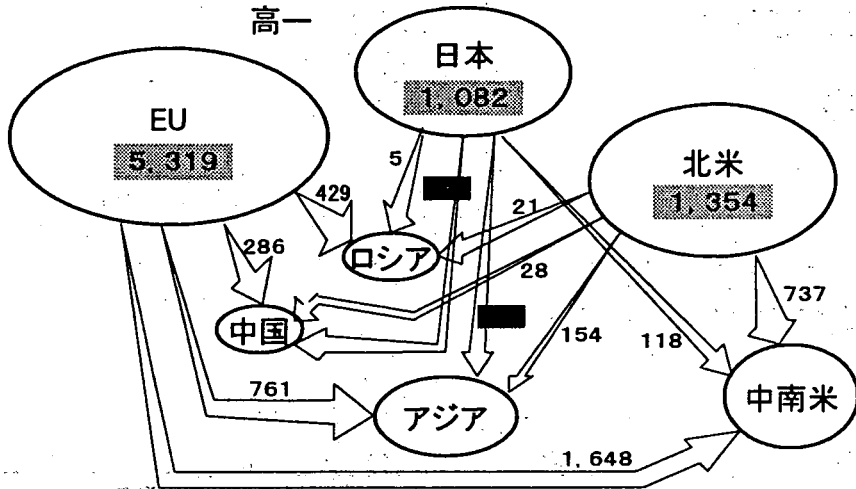
出所 IMF 「Direction of Trade Statistics」 (DECEMBER 1999)

注1) 日-北米、日-EU、北米-EUについては、両国の輸出額を使用

注2) アジアは韓国、香港、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ<sup>10</sup>

## 対外民間融資 (99年6月末時点残高, 億ドル)

—BIS報告国から非報告国への銀行与信残高—



出所) BIS報告 (99年11月)

注1) EUはポルトガル, ギリシャ, ルクセンブルグをのぞく

注2) アジアは韓国, フィリピン, マレーシア, インドネシア, タイ

11

## (2) 日本の圏域構造の再構築

●人口600万-1000万の地域の自立

●人口30万-50万, 1時間生活圏

都市的サービスの確立

高次サービス施設の確保

集落再編→市町村合併→広域連携

12

### (3) 国際化時代の地域競争力

- 外国資本の対内投資誘致競争
- 国際観光、国際交流
- 国際分業・国際協調と国際競争  
: ブロック経済圏域の構成
- 外国人から見た生活環境

13

### (4) 誇りの持てる国土

- 国際環境の中での地域の個性
- 都市・観光地の環境整備
- 歴史的遺産としての社会資本
- 国内観光地の国際化への施策

14



### 3. 国土交通省、国土技術政策研究所の役割

#### (1) 地域づくりのシナリオ分析

- 社会経済、国民意識の動向分析
- 地域政策分析
- 国際比較研究
- 歴史研究

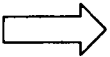
15

#### (2) 国土のあるべき姿に向けての 政策手段分析

- 投資・規制・誘導
- 安全・経済・環境

16

## 安全

- 絶対的条件扱い  確率的扱いへ  
科学的分析対象へ
- 防災レベルの向上
- 危機管理体制の確立(政府レベル, 国民レベル)
- ハザードマップの総合化と国民への情報提供

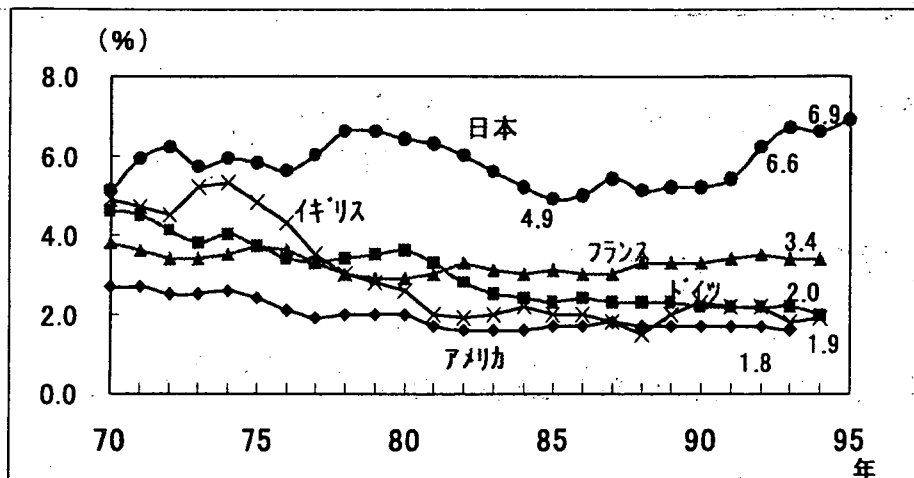
17

## 経済

- 地域経済の自立と社会資本
- 財政制約と社会資本投資水準

18

## 財政制約と社会資本整備の調整



政府固定資本形成(Ig)の  
国内総生産(GDP)に占める割合

19

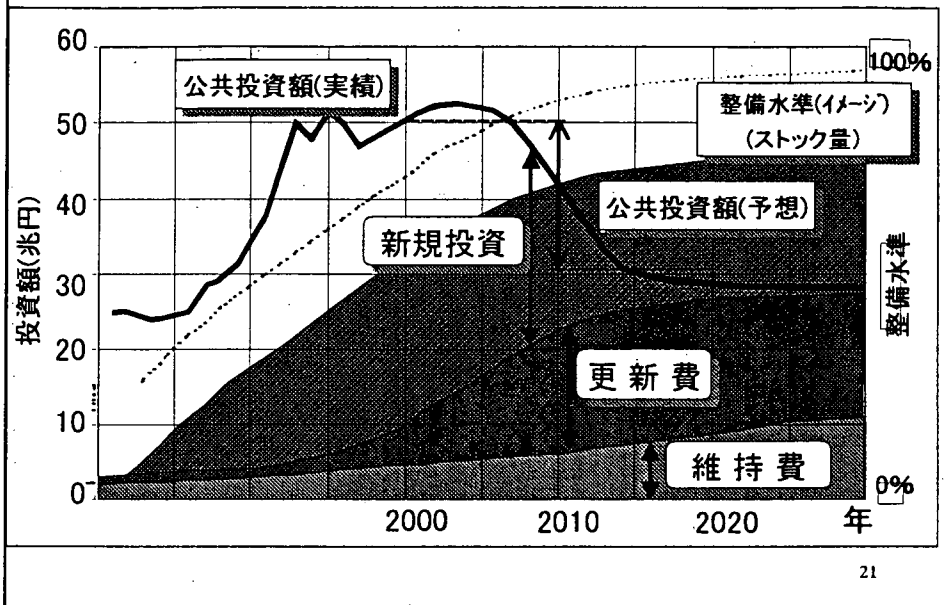
## 財政制約と維持更新費及び新規投資

欧米並みの公共投資水準に低下させることによる  
国民生活への深刻な影響

- ① 社会資本整備率の低さ
- ② 災害多発国で欧米以上の防災投資
- ③ 地盤条件、山間部や急流河川が多い地形条件、都市の密集度
- ④ 高度成長期の社会資本の更新期
- ⑤ 地方部の経済的自立、人口の定着のための生活圏域の再編、大都市の社会資本不足、地域の国際競争力等の国土計画的課題のための新規投資への圧迫
- ⑥ “America in Ruins (荒廃するアメリカ)”の状況の危険性

20

## 公共土木事業の将来展望



- 社会資本整備財源の確保
- 効率性の追求
- ASSET MANAGEMENT

### **(3) 国土管理データのプラットフォーム構築**

- 自然、土地利用、社会資本、諸活動の共有データベース
- 各省庁、大学、企業、国民のデータプラットフォーム形成とその活用支援

23

### **(4) 健全な地域間競争の支援**

- 地域サービスデータの作成、評価
- 広域政策調整
- 地域の個性化への支援  
画一化を招かない補助制度等

24

## 補助制度と地域の個性

### ●対象限定・計画基準設定タイプ

→最低レベル確保、効率性

→全国画一化、個性喪失

→自助努力の減退

### ●モデル事業・先導プロジェクト普及タイプ

→地域の誘導、努力の誘引

→全国類似開発

### ●複合事業・調整支援タイプ

ex.オムニバスタウン、地域連携事業、調整費調査

## 新たな展開

### ●社会実験

### ●LTPタイプ、地域間競争方式、補助制度

### ●箇所限定型補助制度・ビジネスモデル保護法式

## (5) 公共投資の効率化

- 投資配分
- コスト縮減  
(技術開発、発注制度 etc.)
- 時間管理概念導入のための  
諸制度再構築

27

## 時間管理概念の導入

- 平成11年7月経済審議会答申:閣議決定
- 10年間50兆円の公共事業の10%程度相当の  
コスト縮減
- 財政と投資の調整の為に不可欠な政策

## あらゆる制度の見直し (時間管理概念の導入)が必要

用地確保、住民合意、行政内調整、行政手続き、  
事業選択、予算配分、積算、工程管理、  
埋蔵文化財調査、補助金制度、事業評価.....

28

## (6) 技術開発

- 研究開発がビジネスになる仕組みづくり
- 目標設定、評価、開発支援の仕組み
- 長期・中期・短気の研究開発目標の明示  
社会的ニーズと個別研究の関連づけ
- マニュアルの弊害からの脱却  
ルール、マニュアル、事例集の分離  
マニュアル外設計、コンペ方式の制度化

29

## (7) 国土交通省の専門的能力向上と維持

- 職員の専門性の保持
- 専門家集団の仕組み
- 技術力を有する人材の再生産体制

30